

第 48 期 決算公告

美里工業株式会社

貸借対照表

令和7年3月31日現在

美里工業 株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	[4,446,451]	流 動 負 債	[5,276,452]
現 金 及 び 預 金	251,384	支 払 手 形	2,974
電 子 記 録 債 権	174,831	電 子 記 録 債 務	364,148
売 掛 金	2,819,732	買 掛 金	1,815,382
製 品	653,644	短 期 借 入 金	1,350,000
原 材 料 及 び 部 品	633,940	未 払 費 用	855,449
仕 掛 品	86,865	未 払 法 人 税 等	17,871
試 作 品	38,295	預 り 金	11,146
貯 蔵 品	8,301	賞 与 引 当 金	192,568
未 収 入 金	16,633	売 上 値 引 引 当 金	399,326
前 払 費 用	40,919	製 品 保 証 引 当 金	132,912
仮 払 税 金	10,006	有 給 休 暇 引 当 金	134,677
仮 払 消 費 税	56,383		
貸 倒 引 当 金	△344,481		
固 定 資 産	[2,865,744]	固 定 負 債	[1,274,121]
有 形 固 定 資 産	(2,265,359)	退 職 給 付 引 当 金	1,032,108
建 物	251,259	資 産 除 去 債 務	27,363
建 物 附 属 設 備	197,025	環 境 対 策 引 当 金	214,650
機 械 装 置	504,157		
車 両 運 搬 具	1,294		
金 型	77,760	負 債 合 計	6,550,573
工 具 器 具 備 品	50,726		
土 地	776,000	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	407,138	株 主 資 本	[761,622]
無 形 固 定 資 産	(67,168)	資 本 金	305,000
ソ フ ト ウ ェ ア	38,919	利 益 剰 余 金	456,622
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	28,250	利 益 準 備 金	76,250
投 資 そ の 他 の 資 産	(533,217)	そ の 他 利 益 剰 余 金	380,372
繰 延 税 金 資 産	517,348	繰 越 利 益 剰 余 金	380,372
そ の 他 投 資 等	15,869		
資 産 合 計	7,312,195	純 資 産 合 計	761,622
		負 債 純 資 産 合 計	7,312,195

(注) 千円未満は四捨五入しています。

損益計算書

令和6年4月1日から

令和7年3月31日まで

美里工業 株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		13,720,097
売上原価		12,840,995
売上総利益		879,102
販売費及び一般管理費		2,248,997
営業損失		△1,369,895
営業外収益		
受取利息	0	
為替差益	42,620	
雑収入	200,665	243,285
営業外費用		
支払利息	20,167	20,167
経常損失		△1,146,777
特別損失		
固定資産処分損	2,078	2,078
税引前当期純損失		△1,148,856
法人税、住民税及び事業税		26,797
法人税等調整額		△281,164
当期純損失		△894,489

(注) 千円未満は四捨五入しています。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料及び部品、仕掛品、試作品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品 移動平均法による原価法

(2) 減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び建物附属設備 2年～31年

機械装置及び車両運搬具 2年～12年

金型及び工具器具備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 売上値引引当金

製品の販売において、将来発生する可能性があるから見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づいて算出した見積額、及び特定の製品については個別に算出した発生見込額を計上しております。

⑤ 有給休暇引当金

過去の有給休暇取得率に基づき、将来取得が見込まれる有給休暇に係る見積額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の要支給額を退職給付債務として計上しております。

⑦ 環境対策引当金

環境対策処理に関する支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な製品における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

①自動車部品

当該事業においては主に自動車部品の製造及び販売を行っており、国内外の自動車メーカー及び自動車部品メーカーを顧客としております。当社では、主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、この様な製品の販売については、顧客に製品それぞれを引渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引及び割戻等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

②顧客へ販売する金型

顧客との契約に基づき量産開始時から一定の期間にわたって顧客から回収する金型については、量産開始した時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引及び割戻等を控除した金額で測定しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。